

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の意識調査（2021 年）

策定率 15.8%、中小から「優先順位低い」の声 ～金融、製造で高く、不動産、卸売、サービスは低水準～

はじめに

2021 年は、東日本大震災から 10 年が経過した節目の年に当たる。また、2018 年 6 月 18 日に発生した大阪府北部地震から丸 3 年がたつ。それ以外にも台風や地震などの自然災害は各地で相次ぎ、さらに新型コロナウイルスの感染拡大やサイバー攻撃の増加など、企業活動に影響を及ぼすリスクは山積している。そうしたリスクを事前に想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持や向上の観点からも欠かせない。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、事業継続計画（BCP）に対する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は 3,934 社で、有効回答企業数は 1,893 社（回答率 48.1%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016 年 6 月以降毎年実施し、今回で 6 回目

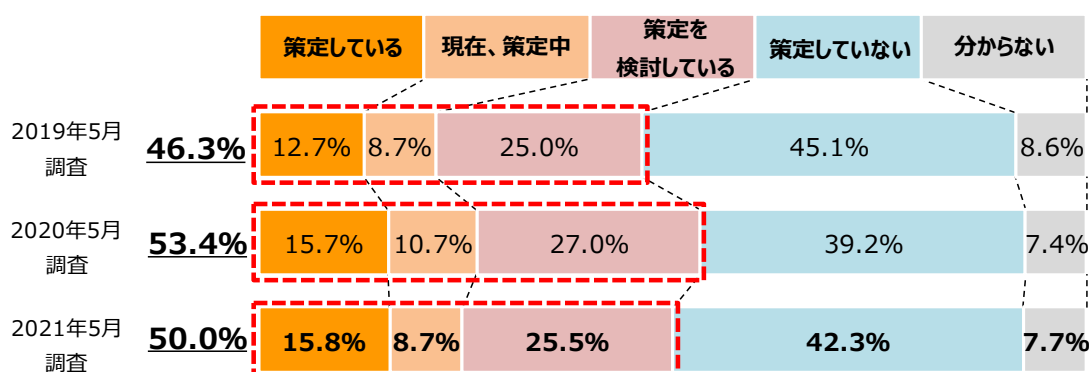
調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業の割合は 15.8%（前年比 0.1 ポイント増）となった。過去最高となったものの、低水準で全国を下回った。規模別では、大企業は 27.5%、中小企業は 13.6%で大企業と中小企業の差は 2 倍以上となった。
2. BCP を『策定意向あり』とする企業のうち、事業継続が困難になると想定するリスクでは、「自然災害」（73.2%）がトップ（複数回答、以下同）。新型コロナウイルスなどの「感染症」（57.0%）は前年比減少したものの、「情報セキュリティ上のリスク」（31.0%）は増加し順位を上げた
3. 既に BCP 策定している企業にその効果を尋ねると「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 56.3%でトップ（複数回答、以下同）。次いで「事業の優先順位が明確になった」（34.7%）となった
4. BCP を策定していない理由では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（39.0%）がトップ（複数回答、以下同）。次いで「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（30.1%）が 3 割を超えた。他にも人材不足や時間の確保などに課題を抱えており、中小企業を中心に BCP 策定の余裕がなく、優先順位が低いことがうかがえた

1. BCP 策定している企業は 15.8%、過去最高ながら全国下回る

近畿企業に自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 15.8% となり、前年（2020 年 5 月）から 0.1 ポイント増加した。BCP 策定率は年々微増し過去最高となったものの、全国（17.6%）を下回り低水準で推移している。また、「現在、策定中」（8.7%）、「策定を検討している」（25.5%）はそれぞれ減少。BCP に対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は 50.0% で前年比 3.4 ポイント減少し、「策定していない」は 42.3% で同 3.1 ポイント増加となった。

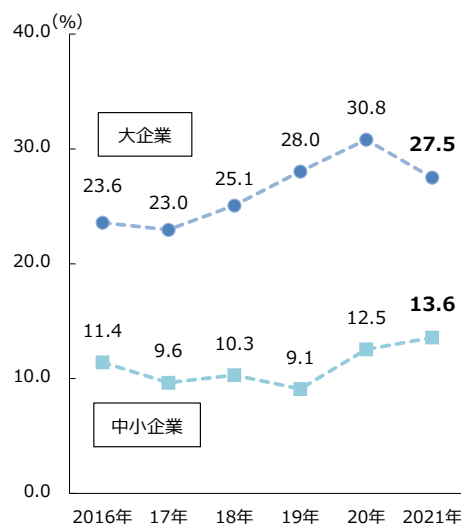
■事業継続計画（BCP）の策定状況



近畿の企業が BCP を策定している割合を規模別でみると、2021 年は大企業が 27.5%、中小企業が 13.6% となり、規模により 2 倍以上の差があった。ただ、規模による策定差は減少している。また、BCP に関する調査を開始した 2016 年からの推移をみると、中小企業は緩やかながらも増加傾向にある。

企業からは、「必要なのは十分承知しているが、目の前の仕事に追われるなど、発生率を考えるとどうしても先送りにしてしまう」（印刷、大阪府）などの通常業務を優先せざるを得ない環境や、「もっと BCP 策定について支援策や、補助金があればよい」（その他の電子部品製造、兵庫県）などの資金や人材、ノウハウなどの不足を理由に上げる声が聞かれるなど、BCP に対する中小企業の課題が浮かび上がった。

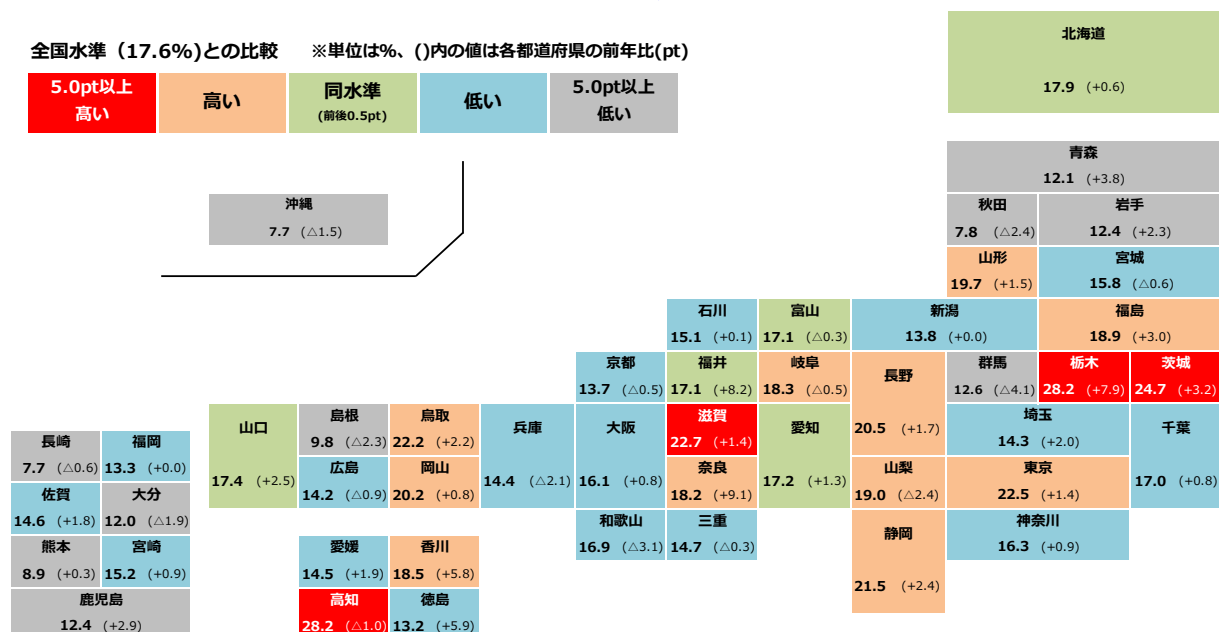
■BCP策定率 （大企業・中小企業の推移）



BCP を策定している割合を都道府県別にみると、栃木県と高知県が 28.2% で最も高かった。また、近畿では滋賀県 (22.7%) がトップで全国平均を 5 ポイント以上上回っているが、近畿で全国平均を上回ったのは滋賀県と奈良県の 2 県のみ。滋賀県は製造業比率が高く、大手メーカーからの策定要請があることが策定率の高い要因と考えられる。

■事業継続計画(BCP)の策定状況(都道府県別)

全国水準（17.6%）との比較 ※単位は%、()内の値は各都道府県の前年比(pt)



2. 想定リスクは「自然災害」がトップ、「感染症」は前年比減少

BCP を『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする近畿の企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、**地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 73.2%**となった（複数回答、以下同）。次いで、新型コロナウイルスなど「感染症」（57.0%）が続き、**1 度目の緊急事態宣言が発出されていた 1 年前（68.7%、2020 年 5 月）より減少**。前回 3 位だった「取引先の倒産」も 1 年前（40.3%）より 7.7 ポイント低下。新型コロナ感染拡大から 1 年以上がたち、自社や取引先に対する影響度合いを

把握できつつあるといえる。一方で「情報セキュリティ上のリスク」は 31.0%となり、前年（26.8%）からの増加が目立つ。2020 年のサイバー犯罪の検挙数が過去最高¹となったことから、データの取り扱いに対する意識が高まっている。企業からは「中華圏におけるカントリーリスク」（酒類卸売、兵庫県）や「社長の高齢化」（金属製品塗装、大阪府）などの声が上がっていた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 自然災害	73.2	82.9	70.5
2 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	57.0	56.6	57.1
3 設備の故障	35.0	32.2	35.7
4 火災・爆発事故	33.9	38.5	32.6
5 取引先の倒産	32.6	23.9	35.0
6 情報セキュリティ上のリスク	31.0	41.0	28.3
7 取引先の被災	28.6	23.4	30.1
8 自社業務管理システムの不具合・故障	26.9	34.1	24.9
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	25.8	32.2	24.0
10 物流の混乱	22.2	23.4	21.8
11 製品の事故	18.4	20.0	17.9
12 経営者の不測の事態	16.3	9.3	18.2
13 戦争やテロ	12.9	15.1	12.3
14 環境破壊	5.2	8.3	4.3
その他	1.5	0.5	1.8

注1: 網掛けは、規模別で高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業947社

■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

(構成比%, カッコ内社数)																
	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の被災	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	自然災害	感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	環境破壊	戦争やテロ	経営者の不測の事態	その他	合計
全国	35.8 (1,997)	17.8 (990)	32.9 (1,835)	28.6 (1,592)	28.5 (1,587)	30.0 (1,669)	25.4 (1,418)	32.8 (1,827)	26.4 (1,472)	72.4 (4,034)	60.4 (3,364)	5.7 (320)	13.0 (722)	18.4 (1,024)	1.5 (86)	- (5,572)
近畿	35.0 (331)	18.4 (174)	31.0 (294)	26.9 (255)	28.6 (271)	32.6 (309)	22.2 (210)	33.9 (321)	25.8 (244)	73.2 (693)	57.0 (540)	5.2 (49)	12.9 (122)	16.3 (154)	1.5 (14)	- (947)
大企業	32.2 (66)	20.0 (41)	41.0 (84)	34.1 (70)	23.4 (48)	23.9 (49)	23.4 (48)	38.5 (79)	32.2 (66)	82.9 (170)	56.6 (116)	8.3 (17)	15.1 (31)	9.3 (19)	0.5 (1)	- (205)
中小企業	35.7 (265)	17.9 (133)	28.3 (210)	24.9 (185)	30.1 (223)	35.0 (260)	21.8 (162)	32.6 (242)	24.0 (178)	70.5 (523)	57.1 (424)	4.3 (32)	12.3 (91)	18.2 (135)	1.8 (13)	- (742)
うち小規模	24.6 (49)	18.6 (37)	23.6 (47)	16.6 (33)	28.1 (56)	41.7 (83)	18.6 (37)	26.1 (52)	20.6 (41)	61.8 (123)	56.3 (112)	5.0 (10)	15.1 (30)	35.7 (71)	2.5 (5)	- (199)
農・林・水産	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (4)
金融	50.0 (3)	0.0 (0)	83.3 (5)	50.0 (3)	66.7 (4)	33.3 (2)	16.7 (1)	50.0 (3)	66.7 (4)	100.0 (6)	66.7 (4)	16.7 (1)	50.0 (3)	33.3 (2)	0.0 (0)	- (6)
建設	11.9 (13)	11.9 (13)	18.3 (20)	24.8 (27)	23.9 (26)	34.9 (38)	17.4 (19)	18.3 (20)	26.6 (29)	73.4 (80)	56.0 (61)	8.3 (9)	9.2 (10)	22.9 (25)	0.9 (1)	- (109)
不動産	31.3 (5)	6.3 (1)	25.0 (4)	6.3 (1)	12.5 (2)	25.0 (4)	12.5 (2)	18.8 (3)	6.3 (1)	81.3 (13)	56.3 (9)	6.3 (1)	18.8 (3)	31.3 (5)	0.0 (0)	- (16)
製造	51.8 (191)	27.1 (100)	29.5 (109)	25.2 (93)	36.3 (134)	34.1 (126)	22.5 (83)	49.6 (183)	22.8 (84)	80.2 (296)	55.8 (206)	5.1 (19)	14.4 (53)	16.5 (61)	1.1 (4)	- (369)
卸売	23.8 (61)	16.0 (41)	32.0 (82)	30.5 (78)	27.7 (71)	37.9 (97)	30.1 (77)	23.8 (61)	24.2 (62)	66.4 (170)	57.0 (146)	3.1 (8)	11.3 (29)	12.5 (32)	2.0 (5)	- (256)
小売	27.6 (8)	20.7 (6)	31.0 (9)	24.1 (7)	27.6 (8)	34.5 (10)	20.7 (6)	20.7 (6)	20.7 (6)	65.5 (19)	58.6 (17)	10.3 (3)	20.7 (6)	10.3 (3)	6.9 (2)	- (29)
運輸・倉庫	22.6 (7)	9.7 (3)	19.4 (6)	12.9 (4)	16.1 (5)	16.1 (5)	41.9 (13)	32.3 (10)	16.1 (5)	77.4 (24)	54.8 (17)	3.2 (1)	9.7 (3)	9.7 (3)	3.2 (1)	- (31)
サービス	31.1 (38)	8.2 (10)	47.5 (58)	32.0 (39)	16.4 (20)	21.3 (26)	5.7 (7)	27.0 (33)	42.6 (52)	63.1 (77)	62.3 (76)	4.9 (6)	11.5 (14)	18.9 (23)	0.8 (1)	- (122)
その他	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	80.0 (4)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (5)

¹ 警視庁「令和二年の犯罪情勢」によると、2020 年のサイバー犯罪検挙数は 9,875 件で過去最高となった

3.事業中断リスクへの備え「従業員の安否確認手段の整備」がトップ

BCP を『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 67.2% で最も高い（複数回答、以下同）。「情報システムのバックアップ」は 54.5% で前年（51.4%）より高くなった。

「多様な働き方の制度化」は 28.6% にとどまった。新型コロナによる在宅勤務などが大企業を中心に浸透する一方で、製造業や建設業、小売業などの業種では働き方に合わず、中小企業ではマンパワーを確保することができないことから低い結果となったと見られる。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	67.2	76.6	64.6
2 情報システムのバックアップ	54.5	64.9	51.6
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	45.7	58.0	42.3
4 災害保険への加入	38.4	40.0	38.0
5 調達先・仕入先の分散	37.8	32.7	39.2
6 事業所の安全性確保	36.0	43.9	33.8
7 多様な働き方の制度化	28.6	39.5	25.6
8 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	23.2	22.0	23.6
9 生産・物流拠点の分散	22.7	24.4	22.2
10 事業中断時の資金計画策定	16.9	13.2	17.9
11 予備在庫の確保	13.6	11.7	14.2
12 業務の復旧訓練	12.5	16.6	11.3
13 物流手段の複数化	11.8	13.2	11.5
14 生産・物流拠点の集約	2.6	2.9	2.6
その他	1.1	0.5	1.2

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業947社

4.「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 56.3% でトップ

BCP を「策定している」企業に対して、策定による効果を尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 56.3% でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「事業の優先順位が明確になった」（34.7%）、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（34.0%）が 3 割台で続いた。

特に中小企業では「取引先からの信頼が高まった」「調達先・仕入先が拡大した」「調達コストの削減につながった」など取引先との関係構築にも BCP 策定が一役買っていることがわかる。

企業からは「業界内での自社の地位が高まった」（各種商品卸売、兵庫県）や「補助金申請の際の加点要素になった」（印刷・製本・紙工機械製造、大阪府）などの声が上がっていた。

■事業継続計画(BCP)を策定したことによる効果（複数回答）

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員のリスクに対する意識が向上した	56.3	62.4	54.0
2 事業の優先順位が明確になった	34.7	25.9	38.1
3 業務の定型化・マニュアル化が進んだ	34.0	41.2	31.2
4 業務の改善・効率化につながった	23.3	17.6	25.6
5 取引先からの信頼が高まった	21.0	12.9	24.2
6 実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	9.7	11.8	8.8
7 調達先・仕入先が拡大した	9.0	8.2	9.3
8 在庫の適正化につながった	5.0	3.5	5.6
9 調達コストの削減につながった	4.0	2.4	4.7
10 顧客が拡大した	2.3	2.4	2.3
その他	5.3	7.1	4.7

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」企業300社

5.策定していない理由、スキルやノウハウ、人材不足、中小の優先順位低く

BCP について「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 39.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（30.1%）や「策定する人材を確保できない」（28.1%）が続いた。

企業からは、「目先の売り上げも大切に BCP の優先順位が低い」（板金工事、大阪府）や「当社の取り組む事項のなかで、まだ BCP の優先順位は低い」（一般管工事、大阪府）など他に取り組む項目が多く、BCP 策定まで手が回らないとの声が上がっていた。

■事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.0	40.0	38.8
2 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	30.1	30.6	30.0
3 策定する人材を確保できない	28.1	28.2	28.1
4 必要性を感じない	22.7	21.2	22.9
5 策定する時間を確保できない	22.6	16.5	23.3
6 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.5	23.5	22.3
7 リスクの具体的な想定が難しい	18.4	15.3	18.7
8 策定する費用を確保できない	12.4	2.4	13.5
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.7	4.7	4.7
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.4	0.0	3.8
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.0	1.2	2.1
その他	3.9	4.7	3.8

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業801社

6.まとめ

大阪府北部地震から丸3年がたち、各地で頻繁に発生している豪雨や地震などの自然災害、新型コロナウイルスに代表される感染症の蔓延など社会環境の変化とともに企業経営を取り巻くリスクは増大している。こうしたなか本調査では、BCP を策定している近畿企業の割合を表す「BCP 策定率」は 15.8%と緩やかに上昇し過去最高を記録したものの、その割合は決して高くない。

BCP の策定が高まらない背景には、スキル・ノウハウ不足や人材不足に加え、日々の業務に比べると優先順位が低いことがあげられる。特に中小企業では費用確保が難しい実態がある。コロナ禍で本業回復が進まないなか、BCP 策定の優先順位が上がらない実態もうかがえる。

今後、策定に向けてモデルケースや具体的な手順を知りたいといった声が多く上がっており、官民を問わず、特に中小企業に対してスキルやノウハウ、策定によるメリットを広く伝えていくことが BCP 策定率を向上させる第一歩となろう。

府県別の概況



策定率 22.7%で全国 4 位

調査対象数 180 社、有効回答企業数 97 社（回答率 53.9%）業界別は母数が 3 社以上のみ記載

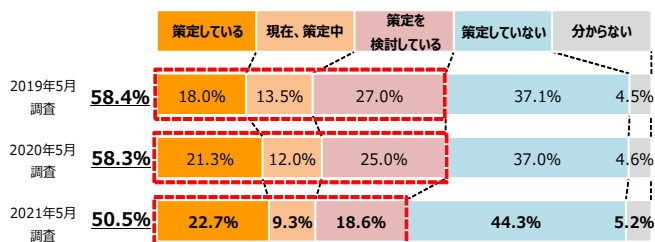
⇒ 『策定の意向あり』企業は 50.5%

■滋賀県の事業継続計画（BCP）の策定状況

全国比+0.9pt、全国 18 位

【規模別】策定率で大企業 42.9%、中小企業 19.3%で規模間格差は全国平均を大きく上回る。

【業界別】『策定の意向あり』は『製造』で 65.8%がけん引、『卸売』（18.8%）が最も低い。



注1：母数は有効回答企業97社。2020年5月調査は108社、2019年5月調査は89社
注2：下線の値は赤枠が指す策定意向あり（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合



策定率 13.7%、近畿で最も低く

調査対象数 482 社、有効回答企業数 227 社（回答率 47.1%）業界別は母数が 3 社以上のみ記載

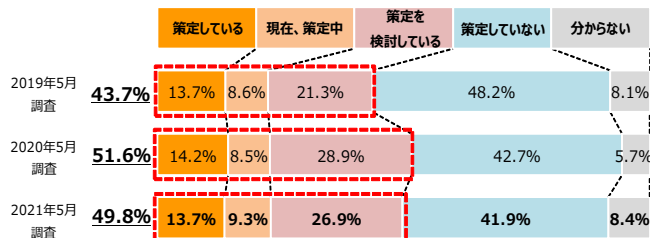
⇒ 『策定の意向あり』企業は 49.8%

■京都府の事業継続計画（BCP）の策定状況

全国比+0.2pt、全国 20 位

【規模別】策定率で大企業 25.6%、中小企業 11.2%。

【業界別】「策定していない」が『不動産』『建設』で 50%超。一方、「策定している」は全業種で低く、全体の策定率は 13.7%と近畿で最も低くなった。



注1：母数は有効回答企業227社。2020年5月調査は246社、2019年5月調査は197社
注2：下線の値は赤枠が指す策定意向あり（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合



策定率 16.1%で全国平均に届かず

調査対象数 1,980 社、有効回答企業数 977 社（回答率 49.3%）業界別は母数が 5 社以上のみ記載

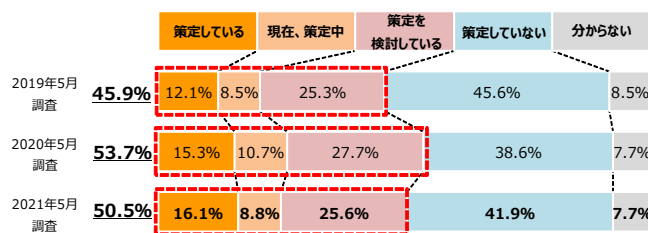
⇒ 『策定の意向あり』企業は 50.5%

■大阪府の事業継続計画（BCP）の策定状況

全国比+0.9pt、全国 19 位

【規模別】策定率で大企業 28.5%、中小企業 13.3%。

【業界別】『策定の意向あり』が『製造』で 60%超。「策定していない」は『不動産』『運輸・倉庫』などで 50%以上の高水準。



注1：母数は有効回答企業977社。2020年5月調査は1,109社、2019年5月調査は893社
注2：下線の値は赤枠が指す策定意向あり（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合



策定率 14.4%で全国平均を下回る

調査対象数 947 社、有効回答企業数 450 社（回答率 47.5%）業界別は母数が 3 社以上のみ記載

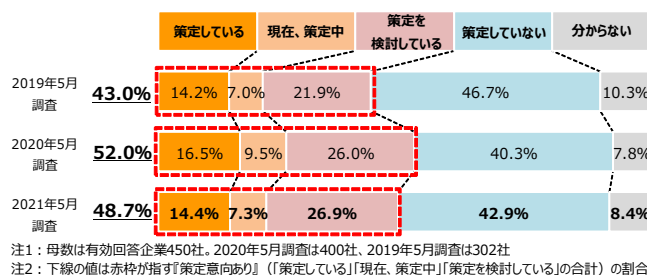
⇒ 『策定の意向あり』企業は 48.7%

全国比-0.9pt、全国 25 位

【規模別】策定率で大企業 26.2%、中小企業 12.5%。

【業界別】「策定している」は『運輸・倉庫』（28.6%）がトップ。「策定していない」は『不動産』『サービス』が 50% 超となった。

■兵庫県の事業継続計画(BCP)の策定状況



策定率 18.2%で全国平均を上回る

調査対象数 197 社、有効回答企業数 77 社（回答率 39.1%）業界別は母数が 3 社以上のみ記載

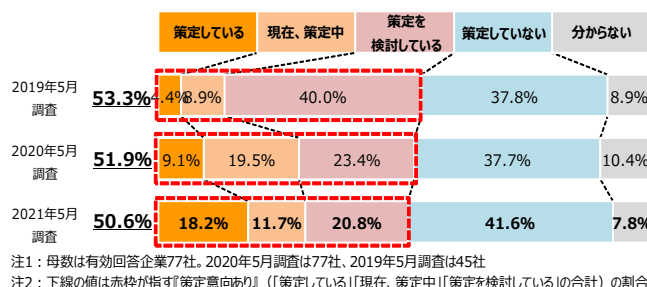
⇒ 『策定の意向あり』企業は 50.6%

全国比+1.0pt、全国 17 位

【規模別】策定率で大企業 14.3%（1 社のみ）、中小企業 18.6%。

【業界別】「策定している」は『建設』（40.0%）がトップ。「策定していない」は『小売』『卸売』が高水準。

■奈良県の事業継続計画(BCP)の策定状況



策定率 16.9%、業種差大きく

調査対象数 148 社、有効回答企業数 65 社（回答率 43.9%）業界別は母数が 3 社以上のみ記載

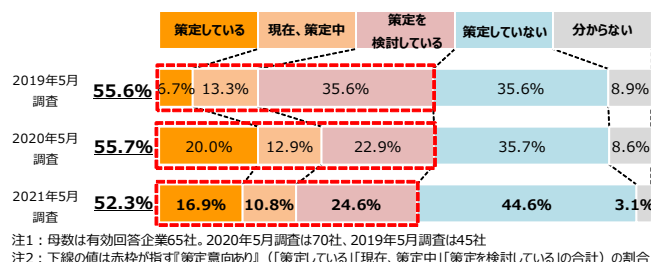
⇒ 『策定の意向あり』企業は 52.3%

全国比+2.7pt、全国 12 位

【規模別】策定率は中小企業 18.3%、大企業は策定している企業はなし。

【業界別】「策定している」は『製造』（36.8%）がトップ。『運輸・倉庫』『サービス』などでは策定企業なし。

■和歌山県の事業継続計画(BCP)の策定状況



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員90人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員90人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：白浜雄介

TEL:06-6441-3100 E-mail: yuusuke.shirahama@mail.tdb.co.jp

【 各府県に関する問い合わせ先 】

<滋賀県>	滋賀支店	TEL:077-566-8230（代表）
<京都府>	京都支店情報部	TEL:075-223-5111（代表）
<兵庫県>	神戸支店情報部	TEL:078-331-7024（代表）
<奈良県>	奈良支店	TEL:0742-26-3231（代表）
<和歌山県>	和歌山支店	TEL:073-433-3128（代表）